

YOKOGAWA 

Co-innovating tomorrow®

第141期 報告書 株主のみなさまへ

2016年4月1日～2017年3月31日 [2016年度]

横河電機
ウェブサイト

横河電機 IR 情報
<http://ir.yokogawa.jp/>

IR 情報



横河電機ウェブサイト
<http://www.yokogawa.co.jp/>

配当金に関するお知らせにつきましては、当社ウェブサイトのIR情報にてご案内しております。 [IR情報]→(株式情報)→(株式配当・株主優待)

投資家の皆様に当社の情報を迅速にお届けするために、横河電機IR情報メールを配信しております。ご登録は当社ウェブサイト・IR情報にて承っております。

証券コード：6841

横河電機株式会社



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2016年度は、エネルギーや素材関連市場では、引き続き資源開発関連投資の遅延や停止などの動きが広範に見られる厳しい市場環境が継続しました。日本をはじめとする資源輸入国では、原燃料コスト低下の恩恵を受ける企業部門などによる投資は比較的堅調であった一方、その他の分野では先行き不透明感からの慎重な投資姿勢が見られ、市場全体としては力強さに欠ける動きとなりました。

こうした事業環境において、当社グループは中期経営計画「Transformation 2017」(以下、TF2017)に基づき、2016年4月に買収した英国KBCアドバンステクノロジー(以下KBC)との統合作業への注力をはじめ、「新しい価値づくり」に向けた積極的な事業活動を展開しました。また、コスト削減など「高効率グローバル企業に向けた変革の加速」に努めてきましたが、2016年度の業績は、円高の影響および主として海外での資源開発関連投資の抑制などの影響を受け、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前年度と比べ減少しました。

当社グループは、長期経営構想で示した10年後の「ありたい姿」の実現に向けて、2017年度を最終年度とするTF2017での3年間で成長基盤を整備し、将来のさらなる成長のため、収益性向上に重点を置いた積極的な事業活動を展開しています。事業環境はTF2017策定時の想定から大きく変化しており、最終年度である2017年度は前年度比で増収増益の見通しですが、TF2017で掲げた当初の経営目標全てを達成することは困難な状況です。

2017年度は売上高、営業利益を当初目標以下に設定し、株主資本利益率(ROE)10.1%とするなかで、1株当たり当期純利益(EPS)101円などの達成を目指した活動をしていきます。

今後も、健全で持続的な成長を目指し、株主の皆様のご期待に沿えるよう事業の一層の拡大と企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

代表取締役社長 **西島剛志**

主要市場であるエネルギーや素材関連市場において、お客様の一部には慎重な投資姿勢から前向きな変化を示す動きが見られ始めています。こうした状況を背景に、2017年度は受注高、売上高、営業利益などは前年度と比べ増加する見通しです。

今後の取り組み

この厳しい市場環境においては、増収に依存しない経営基盤の整備を進めるとともに、基本的な経営戦略は変えず、TF2017に掲げた3つの変革「お客様フォーカス」「新しい価値づくり」「高効率グローバル企業」の3点に重点的に取り組みます。

2017年度はTF2017の最終年度であり、3年間の集大成となる大変重要な年です。当社グループ一丸となって収益性向上のための施策を確実に実行するとともに、将来に向けた成長投資を継続的に行い、変革を着実に推し進めてまいります。

2017年度の業績予想

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況ではありますが、海外景気の緩やかな回復を背景とした原油の需給バランスの改善などを受けて、当社グループの

中期経営目標と2017年度の見通し

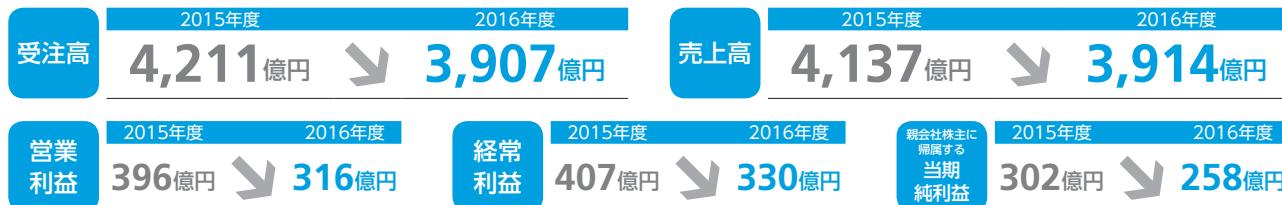
	中期経営目標	2017年度の見通し
株主資本利益率(ROE)	11%以上	10.1%
総資産利益率(ROA)	6%以上	6.1%
売上高	4,400億円	4,000億円
営業利益	450億円	360億円
売上高営業利益率(ROS)	10.2%	9.0%
1株当たり当期純利益(EPS)	100円以上	101円

2016年度の経営成績と2017年度の業績予想 (単位:億円、億円未満四捨五入)

	2016年度実績	2017年度業績予想	前年度比
受注高	3,907	4,000	93
売上高	3,914	4,000	86
営業利益	316	360	44
経常利益	330	355	25
親会社株主に帰属する当期純利益	258	270	12
為替レート 対米ドル	108.95円	110.00円	1.05円

2016年度決算のポイントと結果のご報告

- 受注・売上:国内増収、海外は主に円高の影響により減収
- 営業利益:コスト削減の一方で、円高や減収、買収に伴う費用増などにより減益





制御事業

売上高比率
88.9%

主なソリューション・製品

- ◎プラントの現場から経営レベルまでライフサイクルにわたりお客様価値を最大化する総合的ソリューション
- ◎生産性向上のための各種ソフトウェア
- ◎生産制御システム ◎流量計 ◎差圧・圧力伝送器
- ◎プロセス分析計 ◎プログラマブルコントローラ
- ◎工業用記録計 など



統合生産制御システム「CENTUM® VP」

	2015年度	2016年度
受注高	3,731億円	3,483億円
売上高	3,667億円	3,481億円
営業利益	367億円	306億円



計測事業

主な製品

- ◎波形測定器 ◎光通信用測定器
- ◎信号発生器 ◎電力・温度・圧力測定器
- ◎共焦点スキャナ など

売上高比率
5.7%

	2015年度	2016年度
受注高	251億円	222億円
売上高	234億円	222億円
営業利益	24億円	9億円



プレジジョン
パワーアナライザ
WT1800E



航機その他事業

主な製品

- ◎航空機用計器 ◎航海関連機器
- ◎気象・水文計測機器 など

売上高比率
5.4%

	2015年度	2016年度
受注高	229億円	202億円
売上高	236億円	211億円
営業利益	5億円	1億円



航空機用
フラットパネルディスプレイ

2017年度配当金の増配を実施します

当社は、利益成長を通じて安定的・継続的な増配を目指し、連結配当性向30%を目標に配当水準の向上に努めることを利益配分の基本方針としています。これに基づき、2017年度の配当金は、普通配当を年間5円増配し、1株当たり30円を予定しています。

	中間	期末	年間
2016年度配当金	普通配当 12円50銭	普通配当 12円50銭	普通配当 25円00銭
2017年度配当金予想	普通配当 15円00銭	普通配当 15円00銭	普通配当 30円00銭

1株当たり配当金の推移



* 創立100周年記念配当5円00銭を中間配当に含む。

2016年4月～2017年3月の当社グループの活動の中から主なものをご紹介します。 ※日付は発表日です。

提携・買収

- KBCの完全子会社化完了 (4月8日)
- フォグコンピューティングの先端技術をもつFogHorn Systemsに資本参加 (7月28日)
- IIoTセキュリティの先端技術をもつ米Bayshore Networksに資本参加 (11月4日)
- エネルギー・マネジメント・ソリューション分野で高い技術をもつSoteicaを買収 (11月8日)
- ロシアのガスプロムネフチと技術協力センター新設の協力覚書締結 (12月16日)
- IIoTアーキテクチャ開発に向けIT分野の先進企業4社と協業 (2月1日)
- サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコと計測・制御に関する研究開発や人材育成などの協力覚書を締結 (3月14日*) **写真



左から、サウジアラムコのハドラム
執行役員、ファキフ経済企画大臣、
世耕経済産業大臣、西島社長

* 覚書締結日

新製品

- コリオリ式質量流量計「ROTAMASS Total Insight」シリーズを発売 (5月24日)
- プレジジョンパワーアナライザ「WT1800Eシリーズ」発売 (8月24日)
- 品質異常を早期に検出する解析ソフトウェア「Process Data Analytics」開発 (10月6日)
- ISA100 Wireless™準拠のフィールド無線用振動計発売 (10月7日)
- 価値共創環境「GRANDSIGHT™」を横河ソリューションサービスが開発 (11月16日)
- 光スペクトラムアナライザ「AQ6374」発売 (1月10日)
- KBCがお客様のプラント操作をリアルタイムに遠隔支援する「KBC Co-Pilot Program™」を発売 (2月6日)
- 統合生産制御システム「CENTUM® VP R6.04」発売 (3月22日)

受注

- バングラデシュのガスパイプライン設備向け監視制御システム (6月15日)
- 韓国エスオイルの大型石油プラント向け制御システム (7月14日)
- UAEの発電・海水淡水化プラント向け制御システム (1月16日)
- 英国の大規模石油パイプライン設備向け管理・制御システム (1月18日)

その他

- 役員報酬制度の見直し 譲渡制限付株式報酬制度を導入 (5月24日)
- 「CENTUM® VP R6」が第46回機械工業デザイン賞で経済産業大臣賞受賞 (7月15日)
- 女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」の最高位を取得 (9月12日)
- 健康経営の推進に向け「健康宣言」を制定 (9月28日)
- 「健康経営優良法人2017」に認定 (2月22日)

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

ピックアップ



女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」の最高位を取得

厚生労働大臣から女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況などが優良な企業として、認定マーク「えるぼし」の最高位の認定を取得しました。この認定制度は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づくもので、当社は「採用」、「継続就業」、「労働時間等の働き方」、「管理職比率」、「多様なキャリアコース」の5つの評価項目全ての基準を満たし、3段階ある認定のなかで最高位を取得しています。

「健康経営優良法人2017」に認定

経済産業省の「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」の1社に認定されました。健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰するものです。このうち大規模法人について2020年までに500社を「健康経営優良法人(ホワイト500)」として認定します。



IR活動トピックス

株主・投資家向けウェブサイト「IR情報」をリニューアルしました

投資家の皆様に、当社をご理解いただくための情報を分かりやすく掲載しています。

シンプルな構成で、必要な情報がより探しやすくなり、また財務情報もさらに充実しました。

アクセスはこちら <http://ir.yokogawa.jp/>



IR情報トップページ

横河電機ウェブサイト

スマートフォン版IR情報

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当年度 2017年3月31日 現在	前年度 2016年3月31日 現在	増減
資産の部			
流動資産	263,807	253,014	10,793
現金及び預金	74,746	65,306	9,440
受取手形及び売掛金	141,288	136,933	4,355
その他	47,773	50,775	△3,002
固定資産	176,691	160,047	16,644
資産合計	440,498	413,061	27,437
負債の部			
流動負債	136,909	133,599	3,310
固定負債	41,073	32,567	8,506
負債合計	177,983	166,166	11,817
純資産の部			
株主資本	255,397	236,123	19,274
その他の包括利益累計額	1,010	4,323	△3,313
非支配株主持分	6,107	6,448	△341
純資産合計	262,515	246,895	15,620
負債純資産合計	440,498	413,061	27,437

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	前年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	増減
売上高	391,433	413,732	△22,299
営業利益	31,608	39,639	△8,031
経常利益	33,014	40,714	△7,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,759	30,164	△4,405

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	前年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	39,245	31,931	7,314
投資活動による キャッシュ・フロー	△36,498	△10,894	△25,604
財務活動による キャッシュ・フロー	6,489	△26,886	33,375
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△595	△3,951	3,356
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	8,641	△9,800	18,441
現金及び現金同等物の 期首残高	64,922	74,722	△9,800
現金及び現金同等物の 期末残高	73,563	64,922	8,641

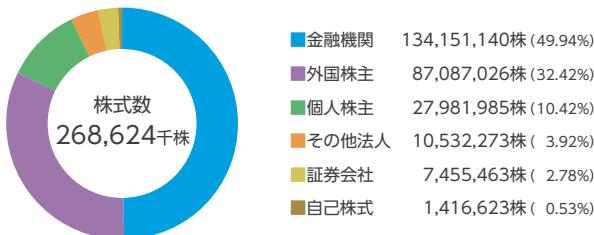
会社概要 (2017年3月31日現在)

商号	横河電機株式会社
創立	大正4年(1915年) 9月1日
設立	大正9年(1920年) 12月1日
本社	〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32

株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	600,000,000 株
発行済株式の総数	268,624,510 株
株主数	17,718 名

所有者別株式分布状況



【お知らせ】単元未満株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式(100株未満の当社株式)は、そのままでは市場で売却することはできませんが、当社が市場価格で買い取ること【買取】や、100株になるよう不足分を当社が市場価格で株主様に売却して単元株式に整理すること【買増】ができます。お手続き方法やご不明な点につきましては、お取引の証券会社またはみずほ信託銀行株式会社(右記)にお問い合わせください。なお、お手続きにあたり当社が手数料をいただくことはありません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他、必要がある場合は、あらかじめ公告します。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人および 特別口座の管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
お取扱窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします(みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります)。 なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
お取扱店	みずほ証券株式会社 本店および全国各支店、プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券ではお取次のみとなります)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。

本報告書に掲載されている当社および当社グループの計画、見通し、戦略、判断などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、現時点で入手可能な情報から得られた経営者の判断によるものです。実際の業績は、経済情勢や為替相場などさまざまな要因によって、これらの見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

横河電機株式会社

経営管理本部 IR部
〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
【株主様専用電話】0422-52-5824 (平日 9:00~17:00)

UD
FONT
見やすい
ユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

ミックス
責任ある水産資源を
使用した紙
FSC
www.fsc.org
FSC® C013080